

研究の窓

日本の年金問題

日本の公的年金をめぐる多くの議論がなされてきた。それは、本号の論文展望を一目すれば明らかな通りである。ここでは、思いきって日本の年金問題の本質を考えたい。私は、もっとも重要な問題は次の二つであると考えている。

第一に、国民の間に年金の将来に対する強い不信があること。第二に、公的年金が、個人が自分の老後に対してもっと責任を持つチャンスを奪っていること。

年金の将来を考える。1980年代の半ば以来、日本の年金は一貫して保険料の増大と給付のカットの歴史である。この改革をすれば保険料率は22%で頭打ちとなる。いや、このままほっておくと30%を超える…そして、現在は最大28%程度とされている。しかし、この原稿を書いている時にも、出生率の推計が下方修正され、保険料率は30%におさまらない可能性がでてきた。給付のカットは、もっとつらい。支給開始年齢の引き上げ、賃金スライドから、税を引いたネットの賃金スライド、そして消費者物価スライドへ。

国民の年金に対する不信は募るばかりである。負担が増えれば増えるほど、将来が不安になる。そして、その不安は年金改定の時に現実のものとなる。そもそも、賦課方式によって、これから来る高齢化社会の年金をまかなおうとすれば、どのような手段をとるにせよ、負担は後代世代にしわ寄せされる。そして、同世代においても、専業主婦の年金などを通じて、同じ保険料を払う世帯でも、給付の不公平が生じる。

このように国民、とくにこれから年金を支える世代にとっては、日本の公的年金は、30%の保険料を払って支えるに値する制度には映らない。世代間と世代内の不平等を正面から議論しない限り、不信は残る。

年金は、どれだけ生きるかわからない老後の所得の保険である。とすれば、払った保険料に見合った給付がなされる、負担と給付の間にバランスのとれた制度でなくてはならない。すなわち、保険数理的に見てフェアでなくてはならない。年金がフェアであれば、基礎年金を超えた、報酬比例年金を管理するのは個人の責任である。少なくとも、この部分の年金は、個人の責任で管理する選択があるべきだ。

ところが、日本の公的年金は、保険料率が高いだけでなく、それがすべて国に吸い上げられている。その結果、個人は自分で老後を考えるチャンスを奪われることとなる。国任せの年金なのである。これが第二の問題である。

高齢化社会、多様化するライフスタイル。その底流にあるのは、「自分流」であり、リスクを受け入れつつ、自分で道を選択し、切り開く姿勢であると思う。会社が生涯を保証してくれる時代は終わって、われわれ日本人は、もっと自由に、しかし自分の責任で自分のことを考えたいと

思っているのではないか。それがこれからの日本の活力ではないのだろうか。

このように考えると、これまでの日本の年金は、われわれにとってサイズの合わない服を着ているようなものである。年金が民営化されれば、国民全体が支えあう基礎年金部分を除けば、あとは、企業年金や個人年金などさまざまな形でフェアな年金に個人は関わることになる。個人年金勘定を見ながら、適切な投資を行う。投資リスクに対する選好によって、確定給付に近い年金であったり、投資により近い年金であったりするかも知れない。

もちろんこれは言うに易しであり、フェアな年金が制度として確立するには、投資に関する情報開示、運用機関の監督や投資についての個人教育など、制度を育成し、監督することが重要となる。年金の民営化は、年金市場のインフラ整備まで含まなくてはならない。制度は一朝一夕にできるものではない。

このように考えると、民営化による年金改革の真のねらいは、これからの日本に合った、老後の所得に対する国の守りと個人の責任を明確にすることである。まさに、日本の改革そのものなのである。

田 近 栄 治

(たぢか・えいじ 一橋大学教授)